

震災後、苦境にあえぐ千葉県観光産業の復活に向けての提言



関 寛之

(株)ちばぎん総合研究所
受託調査部主任研究員

千葉県は2002年以来、観光を地域再生の切り札と位置づけ、観光立県を標榜し、その振興に官民一体となって心血を注いでいる。

07年2～4月にはJRグループ6社と地方自治体、地元観光関係者等が連携して「ちばアステーションキャンペーン・房総発見伝」を実施し、開催期間中には3,016万人(前年同期比+8.0%)の観光客が本県を訪れた。また、08年3月に「千葉県観光立県の推進に関する条例」や「観光立県ちば推進基本計画」を制定したほか、09年8月には、東京湾アクアラインの800円化(同社会実験は13年度まで延長となった)を実現し、観光客の誘致につなげてきた。800円化の取り組みにより、県内観光消費額は年間約129億円(東京湾アクアライン料金引き下げ社会実験協議会調べ)増加している。

こうした関係者の不断の努力が実を結び、10年の本県の観光目的の延べ宿泊者数(国土交通省「宿泊旅行統計調査報告」)は1,374万人と北海道(1,646万人)に次いで全国2位となっている。

このように順調に推移していた本県の観光産業が東日本大震災後、苦境にあえぎ、大きなピンチに立たされている。

震災直後の11年3～4月にかけては、①消費者の過剰な自粛、②放射能汚染による風評被害、③余震の不安、④ガソリン不足、⑤計画停電などを背景に、犬吠埼や南房総地域のホテル・旅館の稼働率は前年の1割以下に落ち込んだ。ゴールデンウィーク(GW)には、個人客を中心に回復の動きが見られ、一時的にマイナス幅が縮小(同8割程度)したものの、GW以降は、放射能汚染の風評被害の影響が色濃く残り、県外からの修学旅行が1万人規模でキャンセルされたほか、団体客や外国人観光客の動き

も鈍く、客室稼働率は同5～6割程度に低迷している施設が多い(7月中旬現在)。

こうした震災後の観光客の大幅減少は、県内観光事業者の経営を強く下押ししている。すでに、三井ガーデンホテル(船橋市)が閉鎖を発表しているほか、ホテルグリーンタワー千葉や犬吠埼ロイヤルホテルが営業を停止した。そのほかにも、従業員の解雇や数十名単位のパート全員を自宅待機せざるをえない施設も見られるなど、雇用・所得面に大きな影響が及んでいる。県内観光事業者の多くは「放射能汚染の風評被害が収まらないかぎり本格的な回復は見込めない」、「回復まで少なくとも2～3年はかかる」など、先行きについて不透明感を強めており、本県の観光産業は、このまま衰退の道をたどりかねないほど危機的な状況に陥っている。

そこで、本県の観光産業が復活を遂げるためには何が必要か、について以下の3点を提言したい。

1 災害時にも「安全・安心」な観光地づくりを官民一体で進めよ!

震災後、県内観光施設では、観光客から「大津波が押し寄せたときにはどこに逃げたらいいのか」とか「緊急時の避難場所は宿泊者全員を収容できるのか」といった問い合わせが増えている。

観光客のこのような不安を払拭し、安心して訪れてもらうために、関係自治体は、今回の東日本大震災を教訓として、災害時の避難場所・方法や地震・津波のハザードマップの再チェックなど、地域の防災計画を全面的に見直す必要がある。また、観光事業者は、客室や館内のわかりやすいところに避難マップを掲示するなど、いざというときに観光客を「安全・安心」な場所へ責任を持って誘導できることを、これからの千葉県観光

振興の基本に据えるべきと考える。

2 観光産業のブランド価値復活に向けて情報発信力を強化せよ!

本県の観光資源のブランド価値は、東京ディズニーリゾートのまちである浦安市や小江戸風情漂う香取市などの液状化被害に加え、農産品・魚介類の放射能汚染による風評被害などにより、大きく損なわれた。

これらのブランド価値の復活に向けて、液状化に強いまちづくりの推進や放射能モニタリング調査の実施・公表など、本県の観光産業の安全性を県内外に積極的かつ継続的にアピールしていくことが必要である。

あわせて、鴨川市や南房総市では、震災後に地域内商品券の発行のほか、都内や関東地方の主要駅などで安全性をPRする活動を地域一丸となって取り組んでおられるが、このような取り組みを今後も続けていくことが将来の観光客の増加に必ずつながるものと考えている。

3 千葉県や関係市町村、観光関連業界は、県内の観光関連業界を原発事故の損害賠償対象にするよう全力を尽くせ!

国の原子力損害賠償紛争審査会は、福島第一原発事故による観光業の風評被害について、福島県内に営業拠点がある事業者の減収分のみを損害賠償の対象としているが、千葉県を含めたその他の県は、対象外となっている(7月中旬現在)。

千葉県や関係市町村はもとより、県内の観光関連業界では、同審査会や東京電力に対して、本県の観光産業が苦境に陥っている実情を正確かつ迅速に訴え、本県の観光関連事業者が損害賠償の支払いを受けられるよう全力を尽くすべきと考える。